



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 落合 憲  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営統括本部長（氏名） 守屋 昇 TEL 03-3507-3349  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	25,308	17.0	△53	—	△14	—	△7	—
22年3月期第1四半期	21,623	△22.2	184	△20.2	206	△29.1	148	△26.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△0.40	—
22年3月期第1四半期	8.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	49,744	11,674	22.4	594.40
22年3月期	53,849	12,009	21.3	611.33

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 11,126百万円 22年3月期 11,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	8.8	235	54.5	280	41.0	115	△10.1	6.14
通 期	109,000	1.5	1,180	9.5	1,240	5.4	635	0.3	33.92

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4 「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	18,720,000株	22年3月期	18,720,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	725株	22年3月期	725株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	18,719,275株	22年3月期1Q	18,085,303株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国への輸出の増加や政府の経済対策効果などにより、自動車産業などの生産量が増加基調で推移し、金融危機以降の大企業・製造業を中心に業況判断指数も改善しました。また、大企業の設備投資計画も増額が見込まれ、景気回復のすそ野の広がりが見られました。しかしながら、欧州での財政危機等による円高懸念、雇用環境の抜本的な改善が進まないことによる個人消費の低迷など、景気の先行き不透明感から企業の設備投資は依然として慎重な姿勢が続いております。

このような状況下において、当社グループは「電機技術商社」として社会的要請である環境・省エネ対応等に積極的に取り組み、受注拡大に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は253億8百万円と前年同四半期に比べ36億85百万円（前年同四半期比17.0%増）の増収となりましたが、前年からの設備投資抑制による影響で高付加価値の工事案件が減少したため売上総利益率が低下し、経費節減に努めたものの営業損失は53百万円と前年同四半期に比べ2億38百万円、経常損失は14百万円と前年同四半期に比べ2億20百万円、四半期純損失は7百万円と前年同四半期に比べ1億56百万円、それぞれ減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## ①システム・ソリューション事業

運輸分野で新造車両、車両制御装置、車両電気品など鉄道関連システムは好調に推移しましたが、鉄鋼分野でCO<sub>2</sub>削減・省エネなど環境関連や省力化、生産効率を図るための老朽化更新需要はあったものの、これまでの設備投資抑制の影響で売上高は低調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は131億40百万円、営業利益は1億41百万円となりました。

## ②電子デバイス・コンポーネント事業

アミューズメント分野でゲームソフト用半導体メモリ及び表示パネル用液晶ディスプレイの需要増加により好調に推移いたしました。また、通信分野での高機能携帯電話向けLCDドライバ、中国、アジアを中心とする産業分野向け半導体も好調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は121億68百万円、営業利益は1億75百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は459億89百万円で、前連結会計年度末に比べ37億13百万円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金（351億73百万円から324億円へ27億73百万円減）、未収入金（43億87百万円から29億58百万円へ14億29百万円減）が減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は37億54百万円で、前連結会計年度末に比べ3億91百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券（18億38百万円から14億28百万円へ4億9百万円減）が減少したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は380億69百万円で、前連結会計年度末に比べ37億70百万円減少しております。主な要因は、買掛金（327億50百万円から298億84百万円へ28億65百万円減）、未払金（55億8百万円から37億25百万円へ17億83百万円減）が減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は116億74百万円で、前連結会計年度末に比べ3億34百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金(96億22百万円から93億71百万円へ2億50百万円減)が減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により3億85百万円増加し、投資活動により58百万円減少し、財務活動により2億52百万円減少いたしました。

その結果、現金及び現金同等物は61億75百万円と前連結会計年度末と比較して71百万円の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3億85百万円の増加となりました。これは主に売上債権の減少額31億33百万円、未収入金の減少額14億29百万円、未払費用の増加額4億49百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスになった一方、仕入債務の減少額28億45百万円、未払金の減少額17億56百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20百万円、無形固定資産の取得による支出34百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2億52百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払額2億29百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期は総じて計画通りに推移しており、平成22年5月14日に公表いたしました平成23年3月期の業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,038	5,887
受取手形及び売掛金	32,400	35,173
有価証券	544	324
商品	3,394	3,433
未成工事支出金	179	91
未収入金	2,958	4,387
繰延税金資産	376	280
その他	126	197
貸倒引当金	△28	△71
流動資産合計	45,989	49,703
固定資産		
有形固定資産	1,171	1,192
無形固定資産	356	370
投資その他の資産		
その他	2,327	2,684
貸倒引当金	△101	△101
投資その他の資産合計	2,225	2,583
固定資産合計	3,754	4,145
資産合計	49,744	53,849
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,884	32,750
短期借入金	300	300
未払金	3,725	5,508
未払法人税等	114	69
賞与引当金	304	417
その他	2,038	1,074
流動負債合計	36,367	40,121
固定負債		
退職給付引当金	1,451	1,436
繰延税金負債	18	20
資産除去債務	8	—
その他	224	261
固定負債合計	1,702	1,718
負債合計	38,069	41,839

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金	462	462
利益剰余金	9,371	9,622
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,010	11,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	182
評価・換算差額等合計	116	182
少数株主持分	548	565
純資産合計	11,674	12,009
負債純資産合計	49,744	53,849



(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	21,623	25,308
売上原価	19,122	23,092
売上総利益	2,500	2,216
販売費及び一般管理費	2,315	2,269
営業利益又は営業損失(△)	184	△53
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	14	13
仕入割引	11	9
業務受託料	4	3
不動産賃貸料	20	18
その他	15	16
営業外収益合計	69	63
営業外費用		
支払利息	0	1
売上債権売却損	6	7
不動産賃貸原価	10	10
株式交付費	8	—
株式公開費用	15	—
その他	6	5
営業外費用合計	48	24
経常利益又は経常損失(△)	206	△14
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	54	42
その他	7	—
特別利益合計	63	42
特別損失		
固定資産除却損	—	2
投資有価証券売却損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
特別損失合計	1	9
税金等調整前四半期純利益	268	18
法人税、住民税及び事業税	14	124
法人税等調整額	93	△105
法人税等合計	108	18
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△0
少数株主利益	11	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	148	△7

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	268	18
減価償却費	52	48
有形固定資産除却損	—	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
会員権売却損益 (△は益)	△7	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△364	△113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	15
受取利息及び受取配当金	△16	△15
支払利息	0	1
為替差損益 (△は益)	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	659	3,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	929	△49
仕入債務の増減額 (△は減少)	△605	△2,845
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	44
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30	48
未収入金の増減額 (△は増加)	2,533	1,429
未払金の増減額 (△は減少)	△2,581	△1,756
未払費用の増減額 (△は減少)	—	449
その他	△42	65
小計	765	443
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△318	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	462	385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12	△20
無形固定資産の取得による支出	△73	△34
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
その他	8	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	△58
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	116	—
自己株式の売却による収入	43	—
配当金の支払額	△234	△229
少数株主への配当金の支払額	△26	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100	△252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280	71
現金及び現金同等物の期首残高	5,431	6,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,711	6,175

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	システム・ソリューション事業 (百万円)	電子デバイス・コンポーネント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,885	6,737	21,623	—	21,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,885	6,737	21,623	—	21,623
営業利益又は営業損失(△)	568	△6	561	(376)	184

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

## (1) システム・ソリューション事業

鉄鋼システム、受変電設備、発電設備、化学プラント、鉄道関連システム、公共システム、物流制御システム、情報・通信システム、セキュリティーシステム、FAシステム

## (2) 電子デバイス・コンポーネント事業

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他地域	計
I 海外売上高 (百万円)	5,230	2	5,232
II 連結売上高 (百万円)	—	—	21,623
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.2	0.0	24.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…中華人民共和国、香港

(2) その他地域…アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・取引先別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「システム・ソリューション事業」、「電子デバイス・コンポーネント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システム・ソリューション事業」は、鉄鋼システム、鉄道関連システム、受変電システム他を販売しております。「電子デバイス・コンポーネント事業」は、半導体関連、表示パネル用液晶ディスプレイ他を販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	システム・ソ リューション事業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	13,140	12,168	25,308	25,308	—	25,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,140	12,168	25,308	25,308	—	25,308
セグメント利益又は 損失(△)	141	175	316	316	△369	△53

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。